

大軍拡・大増税 NO!連絡会 NEWS

第 9 号

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税 NO! 連絡会
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4 階

2024 年 12 月 23 日

大軍拡・大増税 NO! 連絡会院内学習会

アメリカ言いなりの大軍拡ストップ!

戦争への道すすめる政治を転換し、憲法がいきる世の中に!

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税 NO! 連絡会(大軍拡・大増税 NO! 連絡会)は 12 月 18 日、参議院議員会館講堂で、「軍拡・増税反対! 憲法いかし、くらし・社会保障の充実」を求め、院内学習会を開き 50 人が参加しました。

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長が主催者あいさつ。「連絡会は結成以来、軍拡財源確保法や軍需産業支援法に反対するたたかい、武器輸出全面解禁やミサイル配備・弾薬庫新增設、基地強靱化に反対する運動の交流などをすすめ、『軍拡・増税に反対する国会請願署名』を総がかり行動実行委員会の共同行動として進めるなどの広がりをつくってきた。私たちの運動を高めることなしに、平和・くらしの要求は前進しない。各分野の運動についてしっかり学びあい、お互いの運動を高める契機にしよう。来年は戦後・被爆 80 年。参議院選挙もある。アメリカ言いなりに大軍拡を進め、戦争への道を進める政治を転換して、憲法がいきる世の中にしていこう」と呼びかけました。



国会内外のがんばりで、新しい政治の実現を



国会情勢報告を日本共産党の小池晃参議院議員が行いました。「昨日補正予算が成立したが、安保 3 文書に基づく大軍拡をすすめている。過去最高の 8268 億円の軍事費を計上、これは能登の復興費の 3 倍以上。当初予算とあわせ 9 兆円であり、トランプ氏が求める GDP 比 3% を先取りするようだ」と指摘。「総選挙で与党が過半数割れ、改憲勢力 3 分の 2 割れとなった。石破首相は改憲をあきらめておらず、言い出せないようなたたかいが必要だ」と強調しました。「新しい政治を実現する可能性が生まれている。国会外の運動と国会内のがんばりが合わされば一つひとつ政治を動かせる。最賃 1500 円、ケア労働者の賃上げ、健康保険証の廃止撤回、学費値上げ中止、

選択的夫婦別姓の実現のために声をあげよう。しかし、これらを実現しようとする大企業優先、アメリカ言いなりの政治とぶつかる。103 万円の壁問題では、共産党は、生計費は非課税でやるべきとずっと言ってきたが、税制全体のゆがみをただす必要がある。法人税引き下げ、富裕層優遇税制、消費税、43 兆円の軍事費などについて切り込み、正面からただすことができなければ国民要求は実現しない」と指摘しました。市民と野党の共闘について「立憲主義を取りもどすという原点に立ち返り再構築させたい。運動をすすめるためには、国民的大運動と国会包囲が必要だ。もう一度、市民と共闘を大きくし、運動を広げよう」と呼びかけました。

緊急事態条項・議員任期延長は危険

各団体から 6 人が報告。憲法会議の高橋信一事務局長は「総選挙で与党過半数割れ、改憲派 3 分の 2 割れとなったが、裏金問題や健康保険証廃止での国民の怒りと 9 の日行動など私たちの改憲反対の運動が結びついた結果だ。しかし、自民党は憲法改正実現本部で、緊急事態条項創設、自衛隊明記を決めており、石破首相は改憲への意欲を示している。トランプ氏が再選されたことで、防衛費増額、憲法改正が迫られるのではないかと。緊急事態条項のリーフを 15 万枚作成したが好評だ。1941 年に戦争遂行のために衆議院議員任期延長法が制定され、任期を 1 年延長し、その間に東南アジアへの戦線拡大と真珠湾攻撃に踏み切ったように任期延長は危険だ。憲法会議は来年 60 周年を迎える。憲法を守り改憲反対の共同を広げ、参議院選挙でも、与党過半数割れ、改憲派 3 分の 2 割れに追い込もう」と訴えました。



次世代国会行動に 134 人 選択的夫婦別姓の実現を



新婦人の由比ヶ浜直子事務局長は「私の声、願いを届けようと 11 月 27 日に次世代国会行動に取り組み 33 都道府県から 134 人が参加した。選択的夫婦別姓、不登校問題、学校給食無償化、大軍拡見直し、核兵器禁止などの要求で議員要請、省庁要請を行った。選択的夫婦別姓で議員要請したところ、議員本人が出てきてすぐに紹介議員になってくれた。行動することで新しい国会を実感している。文科省交渉では子どもたちに安心した居場所をと要請し 60 人以上が参加。選択的夫婦別姓では 37 人が紹介議員になると返事が来た。国会行動への参加を誘う中で会員も増えている。各地に戻ってからの報告会も好評で、地元議員事務所要請、地方議会のロビーイングなどの行動へのイメージが持てたとの感想が寄せられている。私たちの切実な要求と大軍拡は相いれない。政治を変えるために参議院選挙では与党を少数にすることが大事だ」と強調しました。

税・社会保障のシステムは個人単位に



生協労連(憲法共同センター・全労連)の櫻井美子書記次長は「103 万円の壁問題は人権問題。女性の低賃金・就労抑制を作り出し、自立の妨げになっている。税・社会保障のシステムを世帯単位から個人単位へと見直す時期にあるのではないか。生協労連では、低すぎる課税最低限度額を 144 万円にする、働いていればだれもが社会保険に加入できる、国民すべてに最低保障年金 8 万円を求めている。課税最低限の引き上げは、人手不足対策であり、学生も要件に入るのは本末転倒。学費の負担があればアルバイトをしなくて済む。ディーセントワークとジェンダー平等

の視点が抜けており、憲法 13、14、24、25 条など憲法に基づいた議論を重ねてきた。一人ひとりの個人が生きいきと働き続けられる、憲法が生かされる政府をつくることが大事だ」と訴えました。

いのち、くらし、ケアにお金を使う社会に



全日本民医連の山本淑子事務局長次長は「11 月 29 日に 2025 年度の予算の編成等に関する建議が出された。全世帯型社会保障改革の名のもとに現役と高齢者の対立と分断をあおり、社会保障削減の本当のねらいを覆い隠してきたが、建議では一層露骨になっている。建議の資料として骨太方針からの抜粋があり、2025～2027 年の歳出改革で財源を作り、子ども・子育てだけでなく防衛力強化に充てるとしている。現役世代の負担軽減は切実な要求だが、本当に現役世代の負担軽減というなら学費の無償化、国レベルでの医療費無償化などに踏み出すべき。高齢者の負担を増やすことは間違っている」と強調。

マイナ保険証について「顔認証ができないなどさまざまな問題が起きている。資格確認書の経費は 281 億円で、保険証を残せば税金の無駄遣いをなくせる。いのち、くらし、ケアにお金を使う社会に変えていこう」と呼びかけました。

進む、日本全国の軍事要塞化

日本平和委員会の千坂純事務局長は、「アメリカの命令で他国を攻撃する態勢づくり・全国の軍事要塞化がすすんでいる。2025 年度から自衛隊のイージス艦にトマホークが搭載される。南西諸島へのミサイル配備、新たに軍事利用する空港・港湾も拡大している。NHK の 11 月 10 日のニュースで、与那国島から 300 人の負傷者を搬送する訓練が行われたことが報道された。重傷者は関東へ、他は自衛隊那覇病院へ運ぶ。戦場に戻せる負傷者を真っ先に手当するという戦争継続のための訓練だ。宮崎県は、宮古島から 1 万人の避難者が 1 カ月間滞在することを想定した計画を来年 2 月までにまとめる。輸送手段、受け入れ施設、食品・飲料水などの調達と提供など。

全国を戦場化することを想定し、国民を総動員する態勢づくりがすすめられている。大軍拡は日本を守るためのものではない。日本を戦場化する恐ろしいものだ。税金を使ってくらし破壊をしてい



いのか」と訴えました。

ノーベル平和賞受賞は、非核日本へと変えていく歴史的なチャンス



日本原水協の嶋田侑飛担当常任理事は「日本被団協のノーベル平和賞の受賞は、被爆者が草の根からの運動に取り組んできたこと、核使用は許さないという核のタブーへと世論が変化したことが確かな力になった。核兵器の非人道性を広げていくことが重要だ。核戦争の瀬戸際であり、警鐘が込められている。このメッセージを真摯に受け止め、ただちに核兵器禁止・廃絶への行動に立ち上がることが求められている。非核日本へと変えていく歴史的なチャンス。世論と運動を前にすすめることが重要で、核兵器禁止条約の署名・批准への追い風となっている。来年は被爆 80 年であり、原水協では『非核日本キャンペーン』に取り組む。日本が核兵器禁止条約に参加し、禁止の流れを日本からつくる。被爆証言、原爆パネル展、署名、自治体決議などに取り組む」と強調しました。

軍事費の聖域化、無節操な支出に、反対の世論を大きく



憲法共同センターの小田川義和共同代表が閉会あいさつ。「昨日、成立した補正予算は約 14 兆円でチェコやスウェーデンの年間国家予算に匹敵する。1990 年の一般予算は 60 兆円で、2024 年度は補正を含めれば 126 兆円と倍加している。経済規模を超えて予算が肥大化している。6.7 兆円は国債であり、8268 億円もの軍事費、1 兆円もの半導体産業に資金を投入する緊急性がどこにあるのか」と指摘。「補正予算には、維新、国民民主が賛成し、軍拡への支出の不当性を立憲が指摘しない今の状況でいいのか。軍拡反対を中心に置いた署名の新たな展開を総がかり行動実行委員会でも討議している。参議院選挙も念頭に、軍事費の聖域化、無節操な支出に反対する世論を大きくしていこう。その点では、『軍事費を削って』のたたかいを積み上げてきた私たちの出番だ。『軍拡ではなく〇〇の充実を』『戦争準備ではなく平和の運動を』と、それぞれの足元から運動を強めていこう」と訴えました。